



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月21日

上場取引所 東

上場会社名 中外製薬株式会社
コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永山 治

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 千葉 暢幸

TEL 03-3273-0881

四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	85,724	△1.6	15,564	40.5	16,685	38.4	4,989	△36.5
22年12月期第1四半期	87,084	△8.0	11,078	△36.8	12,054	△47.1	7,852	△43.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	9.17	9.17
22年12月期第1四半期	14.43	14.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	520,272	443,015	84.8	810.62
22年12月期	508,016	449,394	88.0	821.87

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 441,134百万円 22年12月期 447,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	17.00	—	23.00	40.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	4.2	34,000	23.4	34,500	31.9	12,500	△23.7	22.97
通期	403,000	6.2	75,000	13.2	75,500	16.0	37,000	△10.7	67.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

(参考) 連結業績予想の修正については、本日(平成23年4月21日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	559,685,889株	22年12月期	559,685,889株
---------------------	-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数	23年12月期1Q	15,492,277株	22年12月期	15,491,466株
-----------	-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	544,194,138株	22年12月期1Q	544,188,337株
------------------	-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年4月21日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け電話説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

単位：億円

	平成22年 第1四半期実績	平成23年 第1四半期実績	前年同期比
売上高	871	857	△1.6%
製商品売上高（タミフル除く）	754	762	+1.1%
売上原価	411	351	△14.6%
売上総利益	460	506	+10.0%
営業費	228	220	△3.5%
研究開発費	122	130	+6.6%
営業利益	111	156	+40.5%
経常利益	121	167	+38.0%
四半期純利益	79	50	△36.7%

当第1四半期連結累計期間の売上高は、857億円（前年同期比1.6%減）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高42億円（同61.1%減）及びその他の営業収入53億円（同約6倍増）を除いた製商品売上高は、昨年の薬価改定の影響を吸収し、762億円（同1.1%増）となりました。

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

がん領域の売上は、310億円（同7.6%増）と増加しました。これは、1次治療・2次治療での浸透が順調な抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」をはじめとする主力製品が順調に伸長したことによりです。

骨・関節領域は、140億円（同7.7%増）と引き続き増加傾向にあります。これは、平成20年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得後、売上を大きく伸ばしているヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の牽引によるものです。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）は、55億円（同3.8%増）と増加しました。これは、引き続きC型慢性肝炎の市場縮小の影響を受けたものの、併用療法浸透によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」が前年と同水準の売上を確保したことと、免疫抑制剤「セルセプト」の売上が増加したことによるものです。

腎領域では、薬価改定と競争激化の影響により遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が減少し、114億円（同8.8%減）となりました。

これらの結果、タミフルを除く国内製商品売上高は702億円（同3.2%増）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、37億円（同164.3%増）となりました。行政備蓄向けの売上は、5億円（同94.7%減）となりました。

[海外製商品売上高]

バイオ後続品と為替の影響により遺伝子組換え型ヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したことに加え、東日本大震災の影響で「アクテムラ」（欧州製品名：RoActemra）のロシュへの輸出が一時遅延した結果、59億円（同20.3%減）となりました。

[損益の状況]

タミフルの影響により製商品売上高は減少したものの、GC33の導出に伴う一時金収入やアクテムラ関連収入の増加等によりその他の営業収入が大幅に増加したことなどから売上総利益は506億円（同10.0%増）になりました。

販売費及び一般管理費については、営業費はコスト効率の向上に努め220億円（同3.5%減）、研究開発費は開発テーマの進展により130億円（同6.6%増）となりました。

その結果、営業利益は156億円（同40.5%増）、経常利益は167億円（同38.0%増）となり、四半期純利益は東日本大震災による損失及び資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失を71億円計上した結果、50億円（同36.7%減）となりました。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,203億円と、前連結会計年度末に比べ123億円増加しました。主な増減は、現金及び預金255億円の増加、原材料及び貯蔵品68億円の増加、受取手形及び売掛金188億円の減少です。

総負債は773億円と、前連結会計年度末に比べ187億円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金100億円の増加、東日本大震災による災害損失引当金65億円の増加です。

純資産は4,430億円と、前連結会計年度末に比べ64億円減少しました。主な減少は、四半期純利益50億円を計上した一方で剰余金の配当125億円を実施したことにより利益剰余金が75億円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度は88.0%）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は916億円となりました（前年同期末残高982億円）。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、396億円の収入（前年同期は164億円の収入）となりました。主な内訳は、売上債権の減少額189億円、仕入債務の増加額100億円、税金等調整前四半期純利益96億円などです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億円の支出（前年同期は12億円の収入）となりました。固定資産の取得で41億円の支出、有価証券の取得と売却の純額で17億円の収入、定期預金の預入と払戻の純額で17億円の収入がありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、132億円の支出（前年同期は132億円の支出）となりました。前期の期末配当金の支払いに125億円を支出しました。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う特別損失の計上を見込み、第2四半期及び通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益については前回予想を維持しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げにおいては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円、税金等調整前四半期純利益は1,040百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,719	76,212
受取手形及び売掛金	94,599	113,391
有価証券	57,999	59,699
商品及び製品	85,771	89,447
仕掛品	517	20
原材料及び貯蔵品	22,223	15,417
繰延税金資産	23,128	19,926
その他	16,548	12,427
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	402,501	386,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,081	50,284
その他（純額）	36,037	37,669
有形固定資産合計	86,119	87,954
無形固定資産	2,338	2,362
投資その他の資産		
投資有価証券	7,019	7,587
繰延税金資産	13,657	14,939
その他	8,811	8,821
貸倒引当金	△175	△186
投資その他の資産合計	29,313	31,161
固定資産合計	117,771	121,478
資産合計	520,272	508,016

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,505	19,489
未払法人税等	7,118	3,679
賞与引当金	8,431	4,588
災害損失引当金	6,539	—
その他の引当金	2,656	2,650
その他	17,701	24,173
流動負債合計	71,953	54,580
固定負債		
引当金	2,882	3,325
その他	2,421	716
固定負債合計	5,303	4,041
負債合計	77,257	58,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	320,115	327,642
自己株式	△36,258	△36,256
株主資本合計	449,639	457,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,002	1,341
為替換算調整勘定	△9,506	△11,252
評価・換算差額等合計	△8,504	△9,911
新株予約権	848	775
少数株主持分	1,031	1,363
純資産合計	443,015	449,394
負債純資産合計	520,272	508,016

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	86,190	80,389
その他の営業収入	894	5,334
売上高合計	87,084	85,724
売上原価	41,066	35,107
売上総利益	46,017	50,616
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,196	2,926
給料及び手当	5,909	6,147
賞与引当金繰入額	2,842	2,424
研究開発費	12,165	13,029
退職給付費用	666	602
その他	10,160	9,922
販売費及び一般管理費合計	34,939	35,052
営業利益	11,078	15,564
営業外収益		
受取利息	86	83
為替差益	774	—
デリバティブ評価益	—	1,283
その他	389	769
営業外収益合計	1,250	2,136
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産廃棄損	3	10
デリバティブ評価損	76	—
為替差損	—	895
その他	193	109
営業外費用合計	274	1,015
経常利益	12,054	16,685
特別利益		
補助金収入	50	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
災害による損失	—	6,068
事業再編損	36	—
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,018
その他	0	1
特別損失合計	36	7,088
税金等調整前四半期純利益	12,067	9,596
法人税、住民税及び事業税	7,442	6,085
法人税等調整額	△3,511	△1,684
法人税等合計	3,930	4,400
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,195
少数株主利益	285	206
四半期純利益	7,852	4,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,067	9,596
減価償却費及びその他の償却費	4,111	3,834
減損損失	—	1
受取利息及び受取配当金	△87	△83
支払利息	0	0
固定資産除却損	20	13
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	0	—
災害損失	—	6,068
売上債権の増減額 (△は増加)	36,080	18,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,496	△3,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,209	9,974
その他	△7,333	△2,734
小計	38,574	42,112
利息及び配当金の受取額	89	90
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△22,297	△2,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,362	39,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,649	△622
定期預金の払戻による収入	11,586	2,307
有価証券の取得による支出	△33,697	△24,996
有価証券の売却による収入	30,200	26,700
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	500	—
固定資産の取得による支出	△4,746	△4,147
固定資産の売却による収入	22	2
その他	3	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,217	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△12,525	△12,525
少数株主への配当金の支払額	△672	△630
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,202	△13,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△624	737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,754	26,413
現金及び現金同等物の期首残高	94,478	65,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,232	91,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、8,173百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは「医薬品事業」のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。